

平成26年度

施政方針(要旨)

大崎町長
東 靖 弘



平成26年度の所信表明と予算概要をご説明申し上げ、町政へのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

本町におきましては、長年の悲願でございました東九州自動車道・野方インターチェンジの供用開始が目前に迫っていることや、有明高校跡地のスポーツ合宿拠点施設につきましても、トップクラスの陸上競技が主なターゲットとなるなど、基本構想への道のりが順調に進められているところでございます。この2つの構想は、本町の未来展望において大きな核となる拠点施設でございますので、関係機関との協議をすすめながら進展させていく所存でございます。

町長就任4期目を迎え、今後、最優先に取り組むべき課題は、若者の定住化対策であろうと位置付けております。少子高齢化が進む中、本町が将来にわたって持続的に発展していくためには、若者が定住できる環境、安心して子育てができる環境を整え、人を呼び込むための施策が必要でございます。

もう一つの柱といたしましては、地域資源の再生に力を注いでまいりたいと考えております。本町の7キロにわたる海岸線と松林、豊富な食と水、歴史文化やスポーツを愛する風土など、潜在する地域資源を今一度掘り起こし、人材の育成や、未来のまちづくりに対して夢を描けるような取り組みに着手してまいりたいと思います。前述いたしました若者の定住対策と併せ、未来への投資と呼べる施策を積極的に行ってまいりたいと存じます。

このような考えで編成いたしました一般会計当初予算額は、62億7,962万2千円でございます。それでは、各課の施策等について、ご説明申し上げます。

農林振興課関係

【水田農業関係】

経営所得安定対策制度を引き続き活用し、水田と畑の有効活用により、更なる農業経営の安定と食糧自給率の向上に努める。

【営農指導関係】

特産品の振興を図るため、新品目の導入や消費普及啓発の推進を図る。

【営農推進関係】

『人・農地プラン』の充実を図るため農地利用集積事業、認定農業者および新規就農者への支援業務を引き続き行う。

【畑かん営農関係】

受益者への広報活動と個別推進等を図りながら水利用の拡大に努める。

【畜産関係】

優良素畜の更新と増頭を推進し、生産技術指導の強化や家畜伝染病に対する自衛防疫の認識を高めるなど、防疫対策の強化に努める。

【林業振興関係】

くいの松原の保全・再生を目的に、保安林機能の維持・向上を図るとともに、引き続き防除事業を実施し、森林病害虫から大切な地域資源である松林の保全を図る。

【有害鳥獣対策】

有害鳥獣被害防止対策巡視パトロールを継続し、農作物の被害軽減に努める。

【水産振興関係】

各漁業団体と連携を図りつつ、放流事業への支援等による漁業経営の安定促進に努める。

耕地課関係

【農村振興総合整備事業】

町内各地区の農道、農業用排水路等の工事を実施。

【畑かん事業】

農道の測量設計や改良工事、排水路整備に加え、ほ場の給水栓設置を実施。

【シラス対策事業】

南中沖地区および西中沖地区を引き続き実施し、新たに東中沖地区の排水路整備計画を推進し、農地の排水対策を進める。

【町単独事業】

飯隈地区および角堂地区、高井田地区の排水路工事を実施。

【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業】

持留地区水田の区画整理工事を引き続き実施。